

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第127期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	京葉瓦斯株式会社
【英訳名】	KEIYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯山英清
【本店の所在の場所】	千葉県市川市市川南二丁目8番8号
【電話番号】	047 361 0211
【事務連絡者氏名】	経理部長 江口 孝
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市市川南二丁目8番8号
【電話番号】	047 361 0211
【事務連絡者氏名】	経理部長 江口 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第126期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第127期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第126期
会計期間		自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月 31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日
売上高	(百万円)	25,098	25,376	79,498
経常利益	(百万円)	3,152	3,595	4,176
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,895	1,167	2,322
純資産額	(百万円)	51,404	52,375	51,008
総資産額	(百万円)	95,886	95,797	94,495
1株当たり純資産額	(円)	929.09	946.01	921.55
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	35.31	21.75	43.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	52.0	53.0	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,172	6,735	10,071
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,417	3,459	7,599
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	626	1,224	1,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,110	7,873	5,821
従業員数	(名)	1,098	1,106	1,112

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	1,106
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	847
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガス事業が生産及び販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業について記載している。

なお、当四半期報告書でのガス量はすべて1 m³当たり45メガジュール換算で表示している。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりである。

製品	項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
ガス(千m ³)	製造ガス	89,129	107.4
	製品ガス仕入	134,924	94.3

(2) 受注実績

ガスについては、その性質上受注生産を行わない。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接お客さまに販売している。

ガスの販売実績は次のとおりである。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)			
	数量(千m ³)	前年同四半期比 (%)	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
家庭用	122,485	102.3	16,608	104.2
その他	94,393	96.4	6,120	98.9
計	216,878	99.7	22,729	102.7
お客さま件数(件)	898,221			100.7

ガス事業の性質上、冬季を中心とした期間がガスの需要期にあたるため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動がある。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高や原油価格の上昇など厳しい環境ではあったが、景気の持ち直しの兆しが見られていた。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業活動が停滞し、国内景気の先行きが不透明な状況となってきた。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画に基づき、お客さま満足度の向上に向けた取り組みを進めてきたが、東日本大震災により千葉県浦安市の一部地区のガス導管に被害が発生した。これに伴い、当該地区においてガスの供給停止や供給支障が生じたが、3月30日に家屋の著しい損傷などにより供給を再開できないお客さまを除き、すべてのお客さまへのガス供給を再開した。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、原料費調整制度による料金単価調整によりガス売上高が増加したことから、前年同四半期に比べ1.1%増加の25,376百万円となった。この結果、営業利益は前年同四半期に比べ14.4%増加の3,646百万円、経常利益は前年同四半期に比べ14.1%増加の3,595百万円、四半期純利益は震災復旧に係わる費用等を特別損失に計上したことなどから前年同四半期に比べ38.4%減少の1,167百万円となった。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動がある。

セグメント別の業績は以下のとおりである。

ガス

当第1四半期連結会計期間のガス販売量は、家庭用については年初から気温水温が低めに推移した影響により122,485千 m^3 となった。業務用については東日本大震災や計画停電の影響により、お客さま先の工場の稼働が減少したことなどにより94,393千 m^3 となった。この結果、ガス販売量合計では216,878千 m^3 となった。ガス売上高については、原料費調整制度による料金単価調整などにより22,729百万円となった。

営業費用については、原料価格の上昇による原材料費の増加などにより18,421百万円となった結果、営業利益は4,308百万円となった。

不動産

売上高は332百万円となった。営業費用については210百万円となった結果、営業利益は121百万円となった。

その他

売上高は2,681百万円となった。営業費用については2,562百万円となった結果、営業利益は119百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,301百万円増加の95,797百万円となった。

負債については、長期借入金の減少、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ65百万円減少の43,421百万円となった。また、純資産については、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,366百万円増加の52,375百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得等に振り向けた結果、前連結会計年度末に比べ2,051百万円増加の7,873百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未払金及び未払費用の増加や法人税等の支払額が減少したことなどにより、当第1四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は前年同四半期と比べ2,563百万円増加の6,735百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことや定期預金の預入による支出が減少したことなどにより、当第1四半期連結会計期間における投資活動に使用した資金は前年同四半期と比べ41百万円増加の3,459百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が減少したことなどにより、当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ598百万円支出増加の1,224百万円のマイナスとなった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は6百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,675,000	54,675,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	54,675,000	54,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		54,675,000		2,754		36

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,261,000	54,261	
単元未満株式	普通株式 252,000		
発行済株式総数	54,675,000		
総株主の議決権		54,261	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式631株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	162,000		162,000	0.30
計		162,000		162,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	359	374	393
最低(円)	336	346	307

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (広報部長兼情報システム部長)	取締役 (情報システム部長)	吉田 洋	平成23年4月1日
取締役 (営業企画部長兼エネルギー開発部長)	取締役 (エネルギー開発部長)	丸山 京治	平成23年4月1日
取締役 (供給企画部長兼導管部長)	取締役 (導管部長)	山崎 克美	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	861	898
供給設備	43,913	45,018
業務設備	8,650	8,732
その他の設備	9,302	8,808
建設仮勘定	2,290	2,268
有形固定資産合計	1 65,018	1 65,726
無形固定資産		
その他	2,271	2,276
無形固定資産合計	2,271	2,276
投資その他の資産		
投資有価証券	5,518	5,460
その他	5,196	5,491
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	10,694	10,932
固定資産合計	77,984	78,935
流動資産		
現金及び預金	9,303	7,251
受取手形及び売掛金	6,248	5,875
有価証券	74	37
商品及び製品	22	24
仕掛品	867	1,014
原材料及び貯蔵品	539	351
その他	799	1,047
貸倒引当金	42	42
流動資産合計	17,812	15,560
資産合計	95,797	94,495

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	15,266	16,124
退職給付引当金	7,241	7,306
役員退職慰労引当金	320	439
ガスホルダー修繕引当金	441	423
固定資産除却損失引当金	603	603
その他	1,179	577
固定負債合計	25,052	25,473
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,162	3,171
支払手形及び買掛金	3,800	3,545
未払法人税等	910	660
その他	10,495	10,636
流動負債合計	18,369	18,013
負債合計	43,421	43,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	48,022	47,128
自己株式	228	227
株主資本合計	50,585	49,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	233
評価・換算差額等合計	183	233
少数株主持分	1,606	1,550
純資産合計	52,375	51,008
負債純資産合計	95,797	94,495

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	25,098	25,376
売上原価	12,873	12,845
売上総利益	12,225	12,531
供給販売費及び一般管理費	² 9,037	² 8,884
営業利益	3,187	3,646
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	4	4
受取賃貸料	37	37
持分法による投資利益	-	23
雑収入	28	16
営業外収益合計	77	88
営業外費用		
支払利息	87	73
天候デリバティブ損失	-	65
雑支出	25	0
営業外費用合計	112	139
経常利益	3,152	3,595
特別損失		
災害による損失	-	1,054
投資有価証券評価損	-	568
特別損失合計	-	1,623
税金等調整前四半期純利益	3,152	1,972
法人税等	³ 1,187	³ 735
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,237
少数株主利益	69	70
四半期純利益	1,895	1,167

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,152	1,972
減価償却費	2,195	2,295
退職給付引当金の増減額（は減少）	11	64
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	118
受取利息及び受取配当金	10	10
支払利息	87	73
持分法による投資損益（は益）	9	23
投資有価証券評価損益（は益）	-	568
売上債権の増減額（は増加）	641	373
たな卸資産の増減額（は増加）	332	39
仕入債務の増減額（は減少）	362	255
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	761	2,622
その他	544	78
小計	5,697	7,235
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	118	97
法人税等の支払額	1,422	419
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,172	6,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,208	3,475
投資有価証券の償還による収入	31	-
その他	40	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,417	3,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	560	-
長期借入金の返済による支出	877	865
配当金の支払額	260	254
その他	49	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	626	1,224
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	127	2,051
現金及び現金同等物の期首残高	4,982	5,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,110	7,873

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	
(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる損益への影響はない。
(2)資産除去債務に関する会計基準の適用	当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益への影響はない。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1 「持分法による投資利益」(23百万円)は営業外収益総額の100分の20を超えたため、区分掲記したものである。なお、前第1四半期連結累計期間は「持分法による投資利益」(9百万円)を営業外収益の「雑収入」に含めて計上している。	
2 「天候デリバティブ損失」(65百万円)は営業外費用総額の100分の20を越えたため、区分掲記したものである。なお、前第1四半期連結累計期間は「天候デリバティブ損失」(3百万円)を営業外費用の「雑支出」に含めて計上している。	
3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1 「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」(118百万円)は重要性が増したため、区分掲記したものである。なお、前第1四半期連結累計期間は「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」(12百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上している。	
2 「投資有価証券評価損益(は益)」(568百万円)は重要性が増したため、区分掲記したものである。なお、前第1四半期連結累計期間は「投資有価証券評価損益(は益)」(3百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上している。	
3 「定期預金の預入による支出」(0百万円)は重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上している。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっている。
2 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	年間償却予定額を期間按分する方法によっている。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 163,426百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 161,327百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1~3月)に多く計上されるという季節的変動がある。	1 同左
2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
退職給付引当金引当額 175百万円	退職給付引当金引当額 174百万円
役員退職慰労引当金引当額 14百万円	役員退職慰労引当金引当額 14百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額 17百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額 17百万円
減価償却費 2,046百万円	減価償却費 2,161百万円
3 法人税等については、法人税等調整額を含めて表示している。	3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,537百万円	現金及び預金 9,303百万円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金 200	投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金 300
計 7,737	計 9,603
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 2,627	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1,730
現金及び現金同等物 5,110	現金及び現金同等物 7,873

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,675,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,008,664

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	272	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	ガス (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,132	231	2,734	25,098		25,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		95	271	367	(367)	
計	22,132	327	3,005	25,465	(367)	25,098
営業利益	3,845	142	103	4,091	(903)	3,187

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス 不動産賃貸 その他の事業	ガス 不動産の賃貸 ガス工事、ガス機器の販売、検針受託等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び事業所がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はない。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業と不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「不動産」の2つを報告セグメントとしている。

「ガス」は、都市ガスの製造、供給及び販売を行っており、「不動産」は不動産の賃貸等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,729	236	22,965	2,411	25,376		25,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高		95	95	270	366	366	
計	22,729	332	23,061	2,681	25,743	366	25,376
セグメント利益	4,308	121	4,429	119	4,549	902	3,646

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、検針受託等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 902百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 904百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	946.01円	1株当たり純資産額	921.55円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	35.31円	1株当たり四半期純利益	21.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	1,895	1,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,895	1,167
普通株式の期中平均株式数(株)	53,674,202	53,667,721

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 靖 秀 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 紀 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 靖 秀 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 紀 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。